



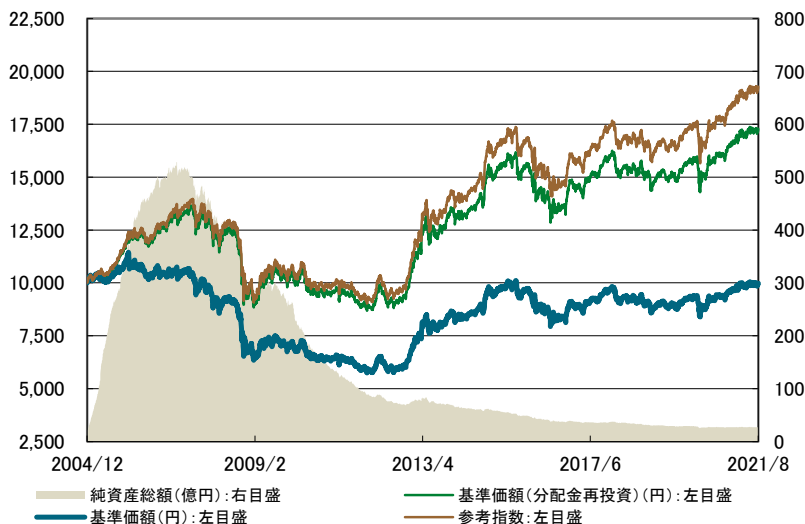
グローバル・インカム&プラス(毎月決算型)

追加型投信／内外／資産複合

当初設定日 : 2004年12月1日

作成基準日 : 2021年8月31日

基準価額の推移



基準価額、純資産総額

	当月末	前月末比
基準価額	9,980 円	+ 70 円
純資産総額	27.07 億円	+ 0.06 億円

期間別騰落率

	ファンド	参考指数
1ヵ月	0.81%	0.83%
3ヵ月	0.64%	0.86%
6ヵ月	4.12%	4.16%
1年	8.18%	9.04%
3年	12.69%	14.63%
設定来	72.88%	92.73%

- ※ データは、当初設定日から作成基準日までを表示しています。
- ※ 基準価額(分配金再投資)は、分配金(税引前)を再投資したものと計算しています。
- ※ 基準価額は、信託報酬控除後です。
- ※ 参考指数は、各マザーファンドのベンチマークを当初設定日の基本組入比率に基づいて三井住友トラスト・アセットマネジメントが合成し、当初設定日を10,000として指数化したものです。各マザーファンドのベンチマークについては、2ページをご覧ください。

※ ファンドの騰落率は、分配金(税引前)を再投資したものと計算しています。

分配の推移(1万口当たり、税引前)

設定来分配金合計額 5,106 円

	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
2020年	10 円	10 円	10 円	10 円	10 円	10 円	10 円	10 円	10 円	10 円	10 円	10 円
2021年	10 円	10 円	10 円	10 円	10 円	10 円	10 円	10 円	-	-	-	-

※ 運用状況によっては、分配金額が変わる場合、あるいは分配金が支払われない場合があります。

<本資料のお取扱いにおけるご留意点>

- 当資料は三井住友トラスト・アセットマネジメントが作成したものであり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。
- ご購入のお申込みの際は最新の投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。
- 投資信託は値動きのある有価証券等(外貨建資産には為替変動リスクを伴います。)に投資しますので基準価額は変動します。したがって、投資元本や利回りが保証されるものではありません。ファンドの運用による損益は全て投資者の皆様に帰属します。
- 投資信託は預貯金や保険契約とは異なり預金保険機構および保険契約者保護機構等の保護の対象ではありません。また、証券会社以外でご購入いただいた場合は、投資者保護基金の保護の対象ではありません。
- 当資料は信頼できると判断した各種情報等に基づき作成していますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。また、今後予告なく変更される場合があります。
- 当資料中の図表、数値、その他データについては、過去のデータに基づき作成したものであり、将来の成果を示唆あるいは保証するものではありません。また、将来の市場環境の変動等により運用方針等が変更される場合があります。



グローバル・インカム&プラス(毎月決算型)

追加型投信／内外／資産複合

当初設定日 : 2004年12月1日

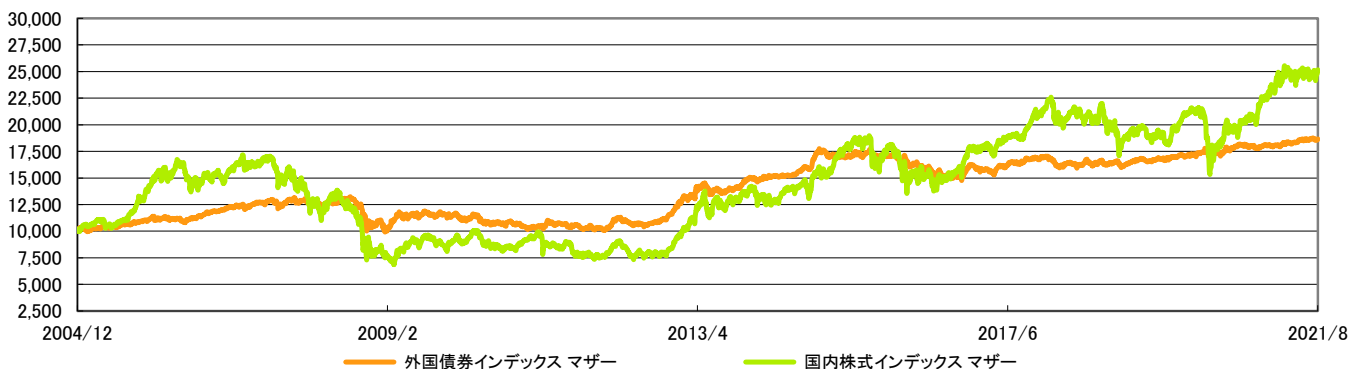
作成基準日 : 2021年8月31日

マザーファンドの状況

マザーファンド	資産構成比	基本組入比率	差	基準価額騰落貢献額
外国債券インデックス マザーファンド	68.80%	70.00%	-1.20%	1 円
国内株式インデックス マザーファンド	29.42%	30.00%	-0.58%	90 円
その他	1.78%	-	-	- 21 円
合計	100.00%	100.00%	-	70 円

※ 対純資産総額比です。

マザーファンドの基準価額の推移



※ 当ファンドへの組入開始時を10,000として指数化し、作成基準日までを表示しています。

組入上位10カ国・地域

	国・地域	比率
1	日本	31.20%
2	米国	31.11%
3	フランス	7.08%
4	イタリア	6.62%
5	ドイツ	5.14%
6	英国	4.39%
7	スペイン	4.13%
8	ベルギー	1.66%
9	カナダ	1.38%
10	オーストラリア	1.32%

※ 対純資産総額比です。

組入上位10通貨

	通貨	比率
1	日本円	31.20%
2	米国ドル	31.11%
3	ユーロ	27.99%
4	英国ポンド	4.39%
5	カナダ・ドル	1.38%
6	オーストラリア・ドル	1.32%
7	メキシコ・ペソ	0.50%
8	ポーランド・ズロチ	0.40%
9	デンマーク・クローネ	0.35%
10	マレーシア・リンギット	0.34%

※ 対純資産総額比です。

マザーファンドのベンチマーク

※ 各マザーファンドのベンチマークは、以下の通りです。

マザーファンド	ベンチマーク
外国債券インデックス マザーファンド	【FTSE世界国債インデックス(除く日本、円ベース)】 FTSE世界国債インデックス(除く日本、円ベース)は、FTSE Fixed Income LLCにより運営され、世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した債券インデックスです。 FTSE Fixed Income LLCは、本ファンドのスポンサーではなく、本ファンドの推奨、販売あるいは販売促進を行っておりません。このインデックスのデータは、情報提供のみを目的としており、FTSE Fixed Income LLCは、当該データの正確性および完全性を保証せず、またデータの誤謬、脱漏または遅延につき何ら責任を負いません。このインデックスに対する著作権等の知的財産その他一切の権利はFTSE Fixed Income LLCに帰属します。
国内株式インデックス マザーファンド	【TOPIX(東証株価指数)】 TOPIX(東証株価指数)とは、株式会社東京証券取引所(以下「東証」)が算出、公表する指数で、東京証券取引所市場第一部に上場している国内普通株式全銘柄を対象とした時価総額加重型の株価指数です。 同指数は、東証の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関する全ての権利は、東証が有しています。 なお、東証は、ファンドの設定又は売買に起因するいかなる損害に対しても、責任を有しません。

<本資料のお取扱いにおけるご留意点>を必ずお読みください。



グローバル・インカム&プラス(毎月決算型)

追加型投信／内外／資産複合

当初設定日 : 2004年12月1日

作成基準日 : 2021年8月31日

外国債券インデックス マザーファンドの資産の状況

※ 債券評価額には経過利子を含めています。

資産内容

債券	97.75%
債券先物取引	1.93%
短期金融資産等	0.32%
合計	100.00%

※ 対純資産総額比です。

特性値

	ファンド	ベンチマーク
直接利回り	1.72 %	-
最終利回り	0.48 %	0.52 %
残存年数	8.99 年	9.03 年
修正デュレーション	8.07	8.08
銘柄数	780	-

※ 修正デュレーションとは債券価格の金利変動に対する感応度(変動率)を表しており、この値が大きいほど金利変動に対する債券価格の変動が大きくなります。

※ 利回り(税引前)は純資産総額に対する値、その他は組入債券に対する値です。また、ファンドの運用利回り等を示唆するものではありません。

組入上位10カ国・地域

	国・地域	ファンド	ベンチマーク
1	米国	45.22%	45.75%
2	フランス	10.29%	10.26%
3	イタリア	9.62%	9.47%
4	ドイツ	7.47%	7.50%
5	英国	6.38%	6.25%
6	スペイン	6.01%	5.97%
7	ベルギー	2.42%	2.39%
8	カナダ	2.01%	1.97%
9	オーストラリア	1.92%	1.86%
10	オランダ	1.91%	1.89%

※ 対現物債券構成比です。

組入上位10通貨

	通貨	ファンド	ベンチマーク
1	米国ドル	45.22%	45.75%
2	ユーロ	40.68%	40.42%
3	英国ポンド	6.38%	6.25%
4	カナダ・ドル	2.01%	1.97%
5	オーストラリア・ドル	1.92%	1.86%
6	メキシコ・ペソ	0.73%	0.72%
7	ポーランド・ズロチ	0.59%	0.59%
8	デンマーク・クローネ	0.51%	0.51%
9	マレーシア・リングギット	0.49%	0.48%
10	イスラエル・シェケル	0.48%	0.46%

※ 対現物債券構成比です。

市場動向

米国10年国債利回りは、上昇(価格は下落)しました。

月初に新型コロナウイルス変異株の感染拡大で景気減速懸念が高まったことから低下しましたが、その後、雇用統計の改善で年内にFRB(米連邦準備理事会)が量的金融緩和の縮小を開始するとの観測が強まったことやワクチン接種の拡大によって経済正常化の流れは変わらないといった見方が優勢となったことから上昇し、以降は1.2~1.3%台前半のレンジ内での推移が続きました。

ドイツ10年国債利回りは、上昇しました。

新型コロナウイルス変異株の感染拡大やアフガニスタン情勢の緊迫化を背景に低下する局面もありましたが、月末にかけて、ECB(欧州中央銀行)高官から量的金融緩和の見直しを示唆する発言が相次いだことやユーロ圏の消費者物価指数が大幅な伸びを示したことなどから、上昇しました。

米ドル/円相場は、円安・米ドル高の動きから109円台後半となりました。

上旬に、米雇用統計の改善を受けてFRBが早期に量的金融緩和の縮小を開始するとの見方が強まり、円安・米ドル高が進行しました。中旬に米消費者心理の大幅悪化を材料に米ドル売りが優勢となりましたが、下旬は米長期金利がレンジ内推移となる中、109円台後半を中心に値動きの乏しい展開となりました。

ユーロ/円相場は、円高・ユーロ安の動きから129円台後半となりました。

月前半は、ドイツ企業景況感指標の悪化やユーロ圏の金融緩和の長期化観測を背景に円買いユーロ売りの動きが優勢となりました。月後半は、中旬に米中の経済指標の減速やアフガニスタン情勢の緊迫化を受けて急激に円高・ユーロ安が進行しましたが、月末にかけては、中国の金融緩和政策やドイツの財政政策への期待などからリスク回避姿勢が後退し、ユーロは下落幅を縮小しました。

<本資料のお取扱いにおけるご留意点>を必ずお読みください。



グローバル・インカム&プラス(毎月決算型)

追加型投信／内外／資産複合

当初設定日 : 2004年12月1日

作成基準日 : 2021年8月31日

国内株式インデックス マザーファンドの資産の状況

資産内容

株式	99.27%
株式先物取引	0.68%
短期金融資産等	0.04%
合計	100.00%

※ 対純資産総額比です。

組入上位10業種

	業種	ファンド	ベンチマーク
1	電気機器	18.37%	18.37%
2	情報・通信業	8.43%	8.43%
3	輸送用機器	7.76%	7.76%
4	化学	7.11%	7.11%
5	サービス業	5.95%	5.95%
6	機械	5.64%	5.64%
7	医薬品	5.24%	5.24%
8	銀行業	4.91%	4.91%
9	卸売業	4.84%	4.84%
10	小売業	4.43%	4.43%

※ 対現物株式構成比です。

組入上位10銘柄

	銘柄	業種	比率
1	トヨタ自動車	輸送用機器	3.59%
2	ソニーグループ	電気機器	2.63%
3	キーエンス	電気機器	2.40%
4	ソフトバンクグループ	情報・通信業	1.78%
5	リクルートホールディングス	サービス業	1.64%
6	三菱UFJフィナンシャル・グループ	銀行業	1.48%
7	ダイキン工業	機械	1.29%
8	HOYA	精密機器	1.28%
9	日本電信電話	情報・通信業	1.24%
10	信越化学工業	化学	1.22%

※ 対純資産総額比です。

組入銘柄数 : 2,114

市場動向

国内株式市場は上昇しました。

月前半は、国内企業の市場予想を上回る好決算や、業績予想の上方修正などが好感され、上昇しました。その後は、国内で新型コロナウイルス新規感染者数の増加に歯止めがかからず、緊急事態宣言の対象地域拡大や期間の延長による経済活動正常化の遅れが懸念されたこと、トヨタ自動車が東南アジアでの新型コロナウイルス感染拡大等を受けた大幅減産を発表したことなどから、下落しました。月末にかけては、パウエルFRB(米連邦準備理事会)議長が米金利の利上げを急がない姿勢を示して米国株式市場が上昇したことなどを背景に国内株式市場も上昇しました。

<本資料のお取扱いにおけるご留意点>を必ずお読みください。



グローバル・インカム&プラス(毎月決算型)

追加型投信／内外／資産複合

当初設定日 : 2004年12月1日

作成基準日 : 2021年8月31日



ファンドの特色

1. 日本を除く世界の主要国の公社債および日本の株式に分散投資し、ファミリーファンド方式で運用を行います。
2. 資産ごとの運用では、各インデックスに連動する投資成果を目指します。

資産	インデックス
外国債券	FTSE世界国債インデックス(除く日本、円ベース)
国内株式	TOPIX(東証株価指数)

3. 債券70%、株式30%を基本資産配分比率として運用します。
4. 原則として、毎決算時(年12回)に収益の分配を目指します。また、年4回(3月、6月、9月、12月)の決算時には、加算分配を目指します。

投資リスク

《基準価額の変動要因》

- ファンドは、値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は変動します。従って、**投資者の皆様は投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。**
- **信託財産に生じた利益及び損失は、全て投資者の皆様へ帰属します。**
- **投資信託は預貯金と異なります。**

【株価変動リスク】

株価は、発行者の業績、経営・財務状況の変化及びそれらに関する外部評価の変化や国内外の経済情勢等により変動します。株価が下落した場合は、基準価額の下落要因となります。

【為替変動リスク】

為替相場は、各国の経済状況、政治情勢等の様々な要因により変動します。投資先の通貨に対して円高となった場合には、基準価額の下落要因となります。

【金利変動リスク】

債券の価格は、一般的に金利低下(上昇)した場合は値上がり(値下がり)します。また、発行者の財務状況の変化等及びそれらに関する外部評価の変化や国内外の経済情勢等により変動します。債券価格が下落した場合は、基準価額の下落要因となります。

【信用リスク】

有価証券の発行体が財政難、経営不振、その他の理由により、利払い、償還金、借入金等をあらかじめ決められた条件で支払うことができなくなった場合、又はそれが予想される場合には、有価証券の価格は下落し、基準価額の下落要因となる可能性があります。

※ 基準価額の変動要因は上記に限定されるものではありません。

《その他の留意点》

- ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定(いわゆるクーリング・オフ)の適用はありません。

<本資料のお取扱いにおけるご留意点>を必ずお読みください。



グローバル・インカム&プラス(毎月決算型)

追加型投信／内外／資産複合

当初設定日 : 2004年12月1日

作成基準日 : 2021年8月31日

お申込みメモ

購 入 単 位 … 販売会社が定める単位とします。詳しくは販売会社にお問い合わせください。

購 入 価 額 … 購入申込受付日の翌営業日の基準価額とします。
(基準価額は1万口当たりで表示しています。)

換 金 単 位 … 販売会社が定める単位とします。詳しくは販売会社にお問い合わせください。

換 金 価 額 … 換金申込受付日の翌営業日の基準価額とします。(信託財産留保額の控除はありません。)

換 金 代 金 … 原則として、換金申込受付日から起算して5営業日目からお支払いします。

申 込 締 切 時 間 … 原則として、販売会社の営業日の午後3時までとします。

購 入 ・ 換 金 … 申込日当日が次のいずれかの場合は、購入・換金のお申込みを受け付けられないものとします。

申 込 受 付 不 可 日 … ニューヨークの銀行休業日
ロンドンの銀行休業日

換 金 制 限 … ファンドの規模及び商品性格などにに基づき、運用上の支障をきたさないようにするため、大口の換金には受付時間及び金額の制限を行う場合があります。詳しくは販売会社にお問い合わせください。

購 入 ・ 換 金 申 込 受 付 … 取引所における取引の停止、外国為替取引の停止その他やむを得ない事情があるときは、購入・換金のお申込みの受付を中止すること、及びすでに受け付けた購入・換金のお申込みの受付を取り消す場合があります。

信 託 期 間 … 無期限(2004年12月1日設定)

繰 上 償 還 … 次のいずれかの場合には、委託会社は、事前に受益者の意向を確認し、受託会社と合意のうえ、信託契約を解約し、信託を終了(繰上償還)させることができます。
・受益権の口数が10億口を下回るようになった場合
・ファンドを償還することが受益者のために有利であると認める場合
・やむを得ない事情が発生した場合

決 算 日 … 毎月19日(休業日の場合は翌営業日)です。

収 益 分 配 … 年12回、毎決算時に原則として収益分配を行う方針です。

課 税 関 係 … 課税上は株式投資信託として取り扱われます。
公募株式投資信託は税法上、少額投資非課税制度及び未成年者少額投資非課税制度の適用対象です。
なお、配当控除あるいは益金不算入制度の適用はありません。

<本資料のお取扱いにおけるご留意点>を必ずお読みください。



グローバル・インカム&プラス(毎月決算型)

追加型投信／内外／資産複合

当初設定日 : 2004年12月1日

作成基準日 : 2021年8月31日

ファンドの費用

《投資者が直接的に負担する費用》

■ 購入時手数料

購入申込受付日の翌営業日の基準価額に**2.2%(税抜2.0%)を上限**として販売会社が定める率を乗じて得た額とします。詳しくは販売会社にお問い合わせください。

■ 信託財産留保額

ありません。

《投資者が信託財産で間接的に負担する費用》

■ 運用管理費用(信託報酬)

純資産総額に対して**年率1.32%(税抜1.2%)**

■ その他の費用・手数料

監査費用、有価証券の売買・保管、信託事務に係る諸費用等をその都度(監査費用は日々)、ファンドが負担します。これらの費用は、運用状況等により変動するなどの理由により、事前に料率、上限額等を示すことができません。

※ 上記の手数料等の合計額については、保有期間等に応じて異なりますので、上限額等を事前に示すことができません。

※ 詳しくは投資信託説明書(交付目論見書)の「お申込みメモ」、「ファンドの費用・税金」をご覧ください。



グローバル・インカム&プラス(毎月決算型)

追加型投信／内外／資産複合

当初設定日 : 2004年12月1日

作成基準日 : 2021年8月31日

委託会社・その他の関係法人の概要

- 委託会社 三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社(ファンドの運用の指図を行う者)
 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第347号
 加入協会 : 一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会
 ホームページ : <https://www.smtam.jp/>
 フリーダイヤル : 0120-668001 受付時間 9:00~17:00 [土日・祝日等は除く]
- 受託会社 三井住友信託銀行株式会社(ファンドの財産の保管及び管理を行う者)

販売会社

商号等	登録番号	加入協会				
		日本証券業協会	一般社団法人日本投資顧問業協会	一般社団法人金融先物取引業協会	一般社団法人第二種金融商品取引業協会	
三井住友信託銀行株式会社	登録金融機関	関東財務局長(登金)第649号	○	○	○	
SMBC日興証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第2251号	○	○	○	○
株式会社SBI証券	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第44号	○		○	○
立花証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第110号	○		○	
松井証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第164号	○		○	
マネックス証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第165号	○	○	○	○
楽天証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第195号	○	○	○	○

- ・ お申込み、投資信託説明書(交付目論見書)のご請求は、販売会社へお申し出ください。
- ・ 販売会社は今後変更となる場合があります。

<本資料のお取扱いにおけるご留意点>を必ずお読みください。



グローバル・インカム&プラス(毎月決算型)

追加型投信／内外／資産複合

当初設定日 : 2004年12月1日

作成基準日 : 2021年8月31日

収益分配金に関する留意事項

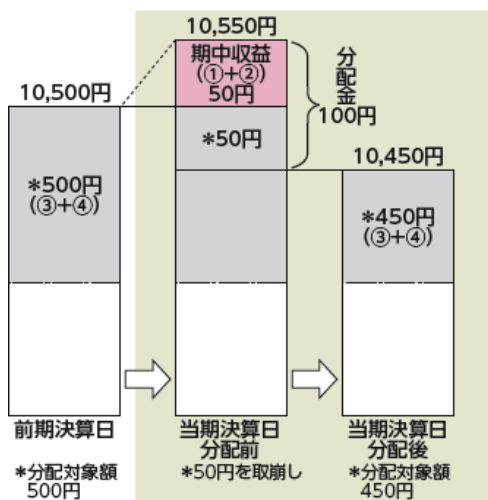
- 分配金は、預貯金の利息とは異なり、投資信託の純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。



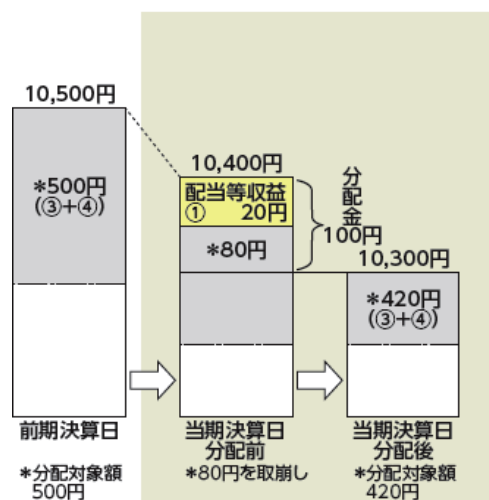
- 分配金は、計算期間中に発生した収益(経費控除後の配当等収益及び評価益を含む売買益)を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。

(計算期間中に発生した収益を超えて支払われる場合)

(前期決算日から基準価額が上昇した場合)



(前期決算日から基準価額が下落した場合)

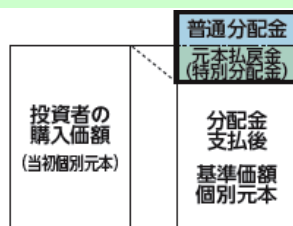


(注) 分配対象額は、①経費控除後の配当等収益及び②経費控除後の評価益を含む売買益並びに③分配準備積立金及び④収益調整金です。分配金は、分配方針に基づき、分配対象額から支払われます。

※ 上記はイメージであり、実際の分配金額や基準価額を示唆あるいは保証するものではありませんのでご注意ください。

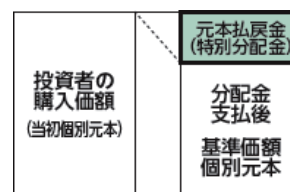
- 投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部又は全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がりが小さかった場合も同様です。

(分配金の一部が元本の一部払戻しに相当する場合)



※ 元本払戻金(特別分配金)は実質的に元本の一部払戻しとみなされ、その金額だけ個別元本が減少します。また、元本払戻金(特別分配金)部分は**非課税扱い**となります。

(分配金の全部が元本の一部払戻しに相当する場合)



普通分配金: 個別元本(投資者のファンドの購入価額)を上回る部分からの分配金です。

元本払戻金(特別分配金): 個別元本を下回る部分からの分配金です。分配後の投資者の個別元本は、元本払戻金(特別分配金)の額だけ減少します。

(注) 普通分配金に対する課税については、投資信託説明書(交付目論見書)の「手続・手数料等」の「ファンドの費用・税金」をご覧ください。

<本資料のお取扱いにおけるご留意点>を必ずお読みください。